

活かす

企業人

大学編



学長
石島 辰太郎氏

産業界をリードする高度専門職人材

産業技術大学院大学

ています。

授業は平日夜間と土曜の昼間に集中。1年を4つに分けるクォーター制を採用し週2回講義を行うことで、どの科目も約2カ月という短期で修得できます。全ての講義がビデオ録画され遠隔地での視聴も可能です。

2年次は修士論文がない代わりにPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)というチーム学修に徹底して取り組みます。チームは標準的には学生5人に対して教授陣3人、企業人1人という構成。役割分担を決めたプロジェクトの遂行を通して学生のコンピテンシーを強化し、実務で求められる個人知をチーム知に高める能力を養います。教授陣も半数以上が産業界での経験者です。産業界との接触機会が多く、ITや技術の激しい変化に対応しやすくなります。

その意味で「運営諮問会議」も本学の大きな特徴です。産業界の専門家や企業経営者ら学外委員が中心の会議で、教育カリキュラムやPBLのテーマ、新しい取り組みなどを広範に取り上げて評価、提言していただきます。企業の部長クラスによる実務担当者会議では各分野の技術動向などに照らして、ときに厳しい意見や要求が寄せられることもあります。

また、「オープンインスティテュート(OPI)」という組織は、教育・研究成果を社会に還元し、地域や産業界と実践的に交流する場となっています。
グローバル化を見据え

今春から修了生への「ディプロマ・サブリメント」の交付を始めました。これは学生が取得した学位、資格などの学修達成内容を証明したもので日英2カ国語

で作成します。欧州連合(EU)統合後、欧州の多くの大学が導入しました。日本も産業、教育のグローバル化や国境を超えた人材の交流が活発化しています。修了生が今後国内だけでなく、アジアや海外に活躍の場を広げる際に必ず役立ちます。

本学自身、グローバル化に先進的に取り組んできました。3年前にはアジアの有力大学と連携してアジア高度専門職人材育成ネットワーク「APEEN」を立ち上げ、PBL型教育の普及を通してアジアの産業発展を担う人材の育成に努めてきました。現在、本学を事務局に日中韓と東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国の13大学が加盟し、産業界との連携などを活発に進めています。

本学の修了生や在學生には企業経営者も数多くいます。その視点から学生のキャリア開発や起業などを支援していただくことが、昨年末「A-I-T社長会」を立ち上げました。現在25社のトップが参加してくださり、豊富な経験と知見を基に大学の活性化に協力していただいています。

さらに7月には修了生と在學生、その推薦者も対象に加えた「A-I-Tキャリアアカラフ」を新設しました。講座やセミナーなどを一部の学外者にも提供することで、地域の有能な産業人材を発掘し、生涯学修や社会貢献を推進して、公立大学としての役割を一層高めていきたいと考えています。

働きながら学びやすく

産業技術大学院大学(A-I-T)は、工学系の高度専門職人材を育てる公立の専門職大学院大学です。情報アーキテクチャ専攻と創造技術専攻からなる産業技術研究科で、マネジメント能力を備えた高度なIT技術者や、技術を価値として提供し産業にイノベーションをもたらすものづくり人材を養成しています。

我々が考える高度専門職人材とは、高度な専門知識とスキルに加え、現実の産業現場でプロジェクトを遂行する際に必要な高度な業務遂行能力(コンピテンシー)を併せ持つ人材です。

こうしたスーパープロフェッショナルを育て、その知識やスキル、コンピテンシーを産業、社会の変化をとらえて常にリフレッシュできる、生涯学修のプラットフォームとなる学修コミュニティを提供していくことを目標にしています。成長し続けられる高度専門職人材の輩出が、豊かで活力にあふれる都市や産業、社会を創出すると考えています。

現在、在學生の約8割が社会人学生です。年齢は22〜69歳と幅広いですが、中心は30代後半の働き盛り。働きながら学びやすい教育システムや、社会での実務経験を持つ学生に主眼を置いたカリキュラムを構築し

ひこい

革新的な取り組みで
大学自身も進化し続ける

広告

企画・制作

日本経済新聞社クロスメディア営業局